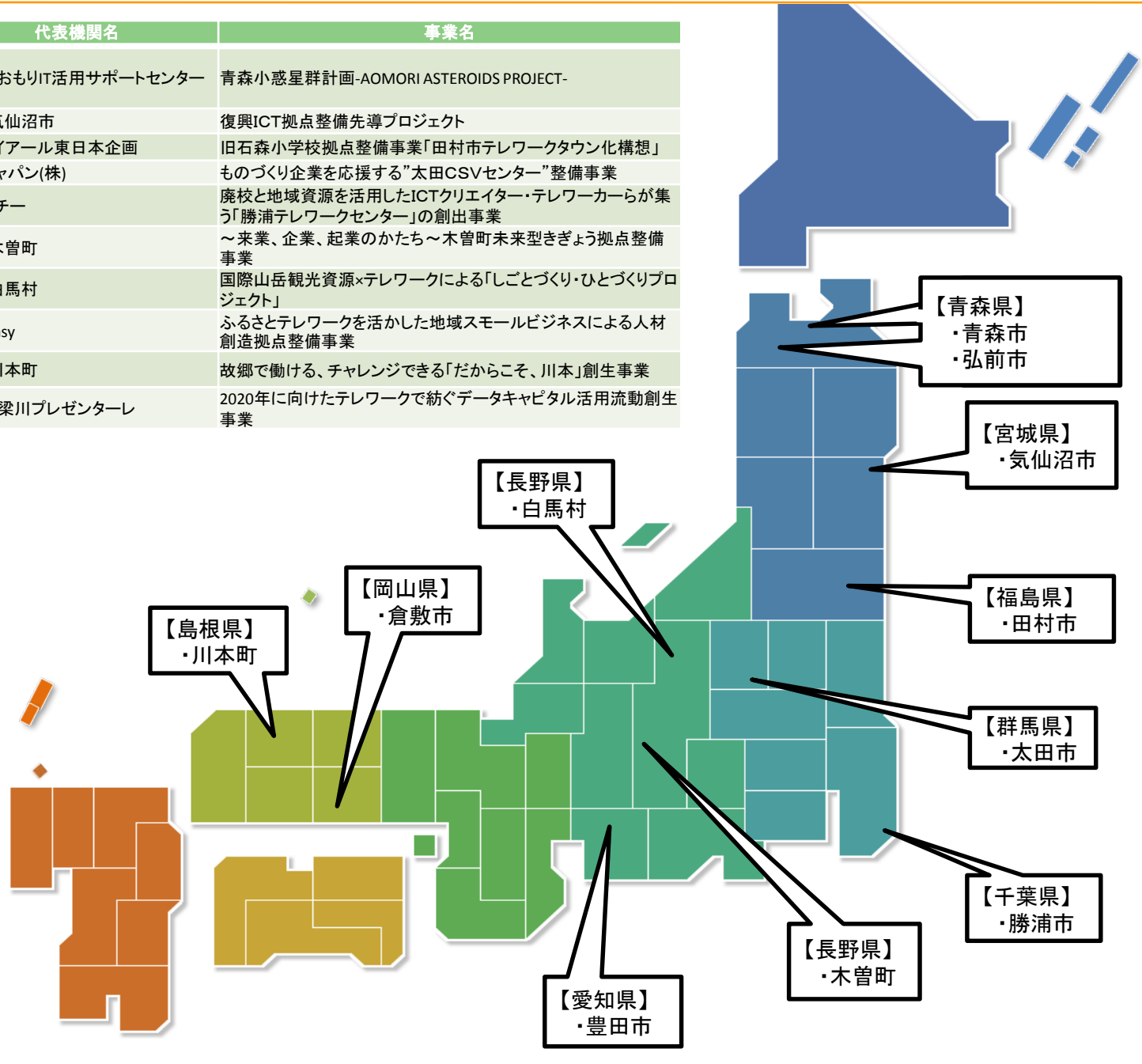


平成29年度予算ふるさとテレワーク推進事業 採択候補先 提案概要

平成29年度予算ふるさとテレワーク推進事業 採択候補先

No	実施地域	代表機関名	事業名
1	青森県青森市 青森県弘前市	(特非)あおもりIT活用サポートセンター	青森小惑星群計画-AOMORI ASTEROIDS PROJECT-
2	宮城県気仙沼市	宮城県気仙沼市	復興ICT拠点整備先導プロジェクト
3	福島県田村市	(株)ジェイアール東日本企画	旧石森小学校拠点整備事業「田村市テレワークタウン化構想」
4	群馬県太田市	リコージャパン(株)	ものづくり企業を応援する”太田CSVセンター”整備事業
5	千葉県勝浦市	(株)パクチャー	廃校と地域資源を活用したICTクリエイター・テレワーカーらが集う「勝浦テレワークセンター」の創出事業
6	長野県木曾町	長野県木曾町	～来業、企業、起業のかたち～木曾町未来型きぎょう拠点整備事業
7	長野県白馬村	長野県白馬村	国際山岳観光資源×テレワークによる「しごとづくり・ひとづくりプロジェクト」
8	愛知県豊田市	(株)M-easy	ふるさとテレワークを活かした地域スモールビジネスによる人材創造拠点整備事業
9	島根県川本町	島根県川本町	故郷で働ける、チャレンジできる「だからこそ、川本」創生事業
10	岡山県倉敷市	(一社)高梁川プレゼンターレ	2020年に向けたテレワークで紡ぐデータキャピタル活用流動創生事業



【青森県】
・青森市
・弘前市

【宮城県】
・気仙沼市

【福島県】
・田村市

【群馬県】
・太田市

【千葉県】
・勝浦市

【長野県】
・木曾町

【愛知県】
・豊田市

【長野県】
・白馬村

【岡山県】
・倉敷市

【島根県】
・川本町

1.「青森小惑星群計画-AOMORI ASTEROIDS PROJECT-」

特定非営利活動法人あおりIT活用サポートセンター（青森県青森市、青森県弘前市）

コンソーシアム名	青森小惑星群共同体 -AOMORI ASTEROIDS PROJECT consortium-		
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	特定非営利活動法人あおりIT活用サポートセンター、青森県、弘前市、弘前大学、青森明の星短期大学、株式会社コンシス、株式会社技術評論社、株式会社リ・ポジション、株式会社デザインアクト、株式会社アンティ・ファクトリー、株式会社アンティ・システム、株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ、株式会社リチャージ、株式会社タービン・インタラクティブ、株式会社ソニックガーデン、一般社団法人データクレイドル		
地方移動者数	個人移住：青森市5人・弘前市7人 個人長期派遣：青森市12人・弘前市20人	地元ワーカー数	個人：青森市22人・弘前市28人
事業概要	<p>「青森小惑星群計画」は、地元ワーカーやUIターン者が、地域コミュニティの中で都市の仕事で地方で請負う事業である。青森県は、交通・気候など企業誘致には不利なため、個人の働く仕事を増やす。官民で取り組んでいる、仕事を受託するプラットフォーム(ギルド)により、都市からの業務が増加している。ギルドの業務内容は、電子書籍化・Web制作・ライティング・ゲームイラストなど多岐にわたる。拠点整備により、受託業務を中心としたコミュニティが形成、同時に自治体のUIターン施策と連携し、都市から地方への移住を加速させる。拠点整備する「青森市」「弘前市」は豪雪地帯であり、通勤困難者も多いため、テレワークによる業務効率化により青森県内のテレワーク啓蒙にも寄与する。</p>		

青森県の現状

青森県の課題

- ❶ 都市部への人口流出
- ❷ 一次産業従事者の高齢化

青森県の強み

- ❶ 女性が働きやすい環境
- ❷ 兼業への抵抗感が薄い

リモートワーク・ダブルワークが育つ土壌はある



育成するための組織と拠点を整備することが必要

青森型リモート / ダブルワーク推進事業

本事業の取組

- ❶ 「仕事」を誘致するプラットフォームづくり
- ❷ 青森で働き続けられるワーカーの育成
- ❸ 自立・継続性を重視した拠点整備

青森は人口減少問題が顕著で、最大の課題は「仕事・雇用」である。すでに実施している都市の仕事で地方で受託する(『ギルド』『クリエイターズバンク』)を増幅させるために拠点整備を実施する。拠点はコミュニティの中心となり、都市と地方の交流や、地域内の業務の効率化を実現する。結果、UIターン(特にUターン)人材が増加し、受注規模も拡大していく。

本事業の成果

拠点利用者数(2拠点合計)

	平成29年度 2017	平成30年度 2018	平成31年度 2019	合計
移住	12人	15人	18人	45人
長期派遣	32人	36人	40人	108人
地元ワーカー*	910人	1680人	2420人	5010人

*延べ人数

仕事・提携企業が増えることで「小惑星群」が形成される

青森市拠点

ワークスペース ASTEROID (仮)

- ❶ 青森県青森市古川1丁目8-2 倉内ビル3階
- ❷ 坪数 22.59坪
- ❸ 竣工年月日 1986年(築30年)
- ❹ 最寄駅 JR 青森駅



弘前市拠点

ワークスペース SHIFT

- ❶ 青森県弘前市白石町38-1 コンシス1F
- ❷ 坪数 約33.0坪
- ❸ 竣工年月日 1970年(築46年)
- ❹ 最寄駅 JR 弘前駅



青森県の未来

事業完了後

- ❶ IT人材のスムーズな受け入れ態勢の構築
- ❷ 青森県内の他地域への拠点の整備
- ❸ 県事業と連携した受注拡大の事業展開(平成30年度～)
- ❹ 他県の小惑星との連携体による受注スキーム形成



2.「復興ICT拠点整備先導プロジェクト」

宮城県気仙沼市（宮城県気仙沼市）

コンソーシアム名	気仙沼市ICT拠点整備コンソーシアム			
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	気仙沼市、気仙沼信用金庫、株式会社LASSIC、株式会社R&P CONSULTING、タイムカプセル株式会社 (上記は現時点の予定。事業採択を受けて、交付決定までに正式にコンソーシアム組成予定)			
地方移動者数	従業員:3人	個人:1人	地元ワーカー数	従業員:3人 個人:未定
事業概要	市内遊休施設を改装整備し、都市部からの進出企業、起業創業者等の事業拠点とする。これによって都市部からの企業進出やUIターン者・地元在住者による起業・創業を円滑化することで、職種の幅を広げ、人口減少への対応、新産業の創出を行う。また、本事業で整備する拠点を、当市における新産業創出の拠点として位置づけ、ICT産業やシェアリングエコノミーなどの新たなビジネスが将来にわたって生まれ続けるための原動力とする。			



3.「旧石森小学校拠点整備事業『田村市テレワークタウン化構想』」

株式会社ジェイアール東日本企画（福島県田村市）

コンソーシアム名	田村市ふるさとテレワーク推進コンソーシアム				
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	株式会社ジェイアール東日本企画、田村市、株式会社ワールドインテック福島、アカデミア・コンソーシアム・ふくしま				
地方移動者数	従業員:10人	個人:5人	地元ワーカー数	従業員:10人	個人:5人
事業概要	田村市では市保有の遊休公共施設をテレワークセンターとして利活用し、市内へ多展開する「田村市テレワークタウン化構想」を目指す。本年度は、旧石森小学校の拠点整備を行い、企業のサテライトオフィスを誘致し、都市部から人と仕事を移動させる。テレワークによる雇用の創出、柔軟な働き方を実現することで地方移動者、地元ワーカーそれぞれのワークライフバランスの向上を図り、ひいては働き方改革、一億総活躍社会の礎を築く。同時に福島の復興拠点として、中通りから浜通りへと続く人の流れを生み出す。				

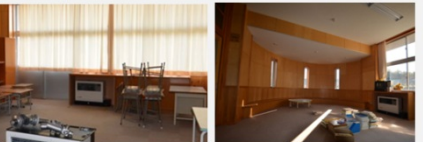
旧石森小学校サテライトオフィス/テレワークセンター



サテライトオフィスA



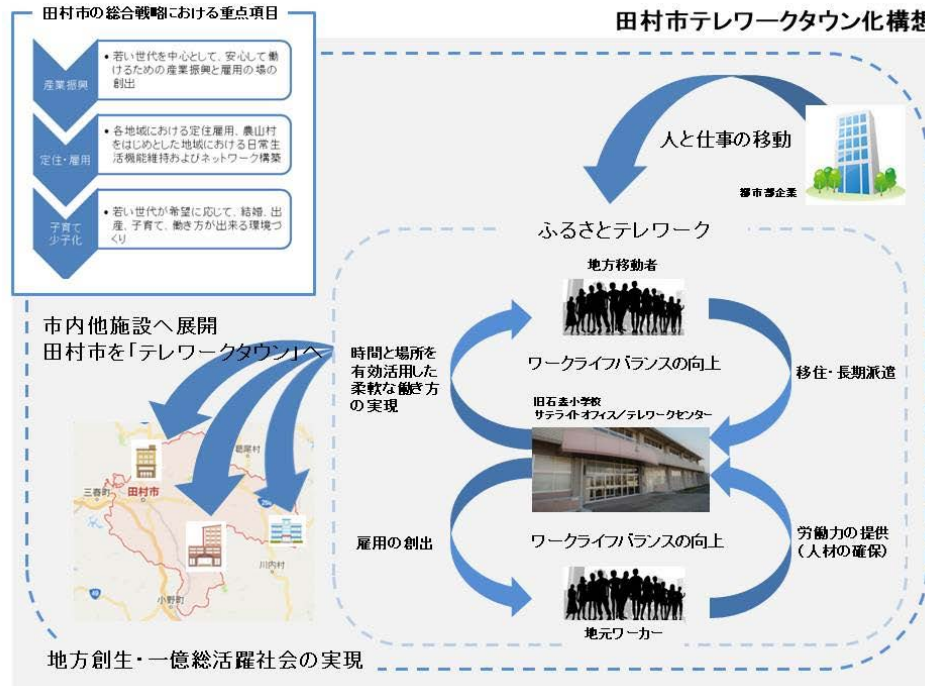
サテライトオフィスB



テレワークセンターC



テレワークセンターD



<都市部から移動する人と仕事>

一般社団法人ジェット

コンソーシアム参画機関・株式会社ワールドインテック福島のグループ会社、株式会社ワールドインテック・東京本部のBPOを担う

ロボット開発、ITソリューション構築、WEBデザイン等の業務と、これらの技術者育成、普及展開事業

株式会社あしたるんるんラボ

都市部・通信販売会社の商品開発、製造管理、在庫管理、ECサイト管理、顧客管理等の業務

4.「ものづくり企業を応援する“太田CSVセンター”整備事業」

リコージャパン株式会社（群馬県太田市）

コンソーシアム名	太田市ソリューションテレワーク推進事業コンソーシアム				
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	リコージャパン(株)、太田市、ミネルヴァ・コンサルティング(株)、(株)ダンクソフト、太田プラスチック工業会、太田機械金属工業協同組合、国立大学法人群馬大学、ento、(株)リコー				
地方移動者数	従業員:6名(H29年度)	個人:3名(H29年度)	地元ワーカー数	従業員:5名(H29年度)	個人:5名(H29年度)
事業概要	<p>太田市の既存施設を改修し、最新のテレワーク、ICT設備・機器と快適な働く環境に整備し、サテライトオフィス及びコラボレーションスペースとして使用する。以下の①～⑤の拠点とする。</p> <p>①都市部企業の機能と人を太田に移動し、都市部の本社あるいは開発拠点と連携し、テレワークで仕事を行う。 ②子育て、介護等の理由で太田に移動したい都市部従業員や個人に移動後、都市部業務を提供し、テレワークで仕事を行う。 ③都市部や太田の仕事を太田及び交流先の個人事業主や起業家が首都圏、他地域施設と連携し、テレワークで仕事を行う。太田の課題である人手不足の解消の為、④都市部企業がテレワークで働きたい女性を採用し、都市部及び太田の仕事を行う。 ⑤都市部企業が太田企業と連携して地元に戻りたい人材や働きたい人材を採用・育成してITを駆使してものづくり支援を行う。</p> <p>以上の事業により、都市部との人と仕事のコラボレーションによる太田の更なる活性化と太田の課題解決を一過性で無く、継続的に図ると共に、(遠隔)検査・(耐久)試験・(工程)診断業務や環境、健康マーケティング等テレワークの新しい分野を創出する。</p>				



①リコーG新規事業(環境エネルギー、健康分野)のマーケティング・企画(例1)

地方移動者2名

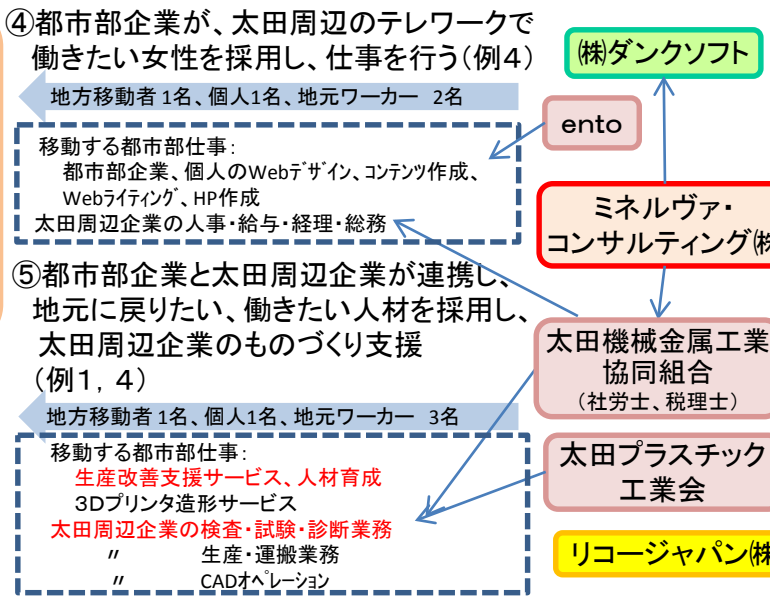
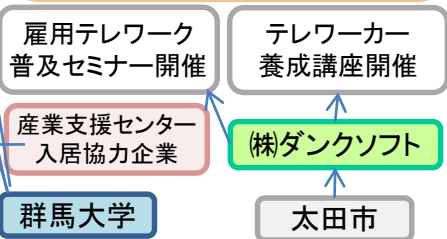
移動する都市部仕事:
 環境エネルギー・健康ソリューションのマーケティング・企画
 環境エネルギー・健康ソリューションの検証、実証
 環境エネルギー・健康ソリューションの研究開発(産学官連携)
 快適で生産性の高いサテライトオフィスの検証(産学官連携)
 リコーES事業センターのサテライト機能(産学官連携)

②③リコーフューチャーハウス ROLE 会員からの業務委託、起業支援及び交流(例1, 2, 3)

地方移動者2名、個人1名、地元ワーカー(個人)5名

移動する都市部仕事:
 都市部(海老名周辺)の事業家、起業家の業務
 都市部(海老名周辺)の起業家、事業家と太田周辺の起業家、個人事業主との仕事と人の交流

※ROLE=リコーオフィス&ラウンジ海老名(会員制ワークスペース、インキュベーションセンター)



5. 廃校と地域資源を活用した ICTクリエイター・テレワーカーが集う「勝浦テレワークセンター」の創出事業 株式会社パクチー（千葉県勝浦市）

コンソーシアム名	勝浦ふるさとテレワークコンソーシアム			
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	株式会社パクチー、勝浦市、株式会社トゲル			
地方移動者数	従業員:2	個人:2	地元ワーカー数	従業員:4 個人:2
事業概要	<p>人口が減少し過疎地域に指定された勝浦市の廃校(旧)清海小学校を本事業で改修・整備し「勝浦テレワークセンター」を開設。東京から電車で90分、海まで徒歩0分のロケーションと魅力的な地域資源(温泉・海の幸・地酒・釣り・ゴルフ場等)は、ワーク・ライフ・バランスの向上とテレワーク勤務者の家族の移住につながり、地方からのGDP押し上げの一翼を担います。</p> <p>都市部と同様の仕事環境を整備するため、セキュアなネットワーク構築、作業空間の改修整備は、廃校に新しい「価値」を生み出し、地方へ人と仕事の流れを創出し、地元ワーカー等の創業支援の場へと変わります。行政と民間企業のコンソーシアムによりICTやテレワークを活用した継続的な事業を進め、近隣地域と一体となった新しい地方創生を目指します。</p>			

テレワーク協働拠点の整備

廃校となった小学校を活用して、都市部から「人・仕事」の流れを創出しテレワーカーの移住や長期派遣を目的とした協働拠点を整備する。勝浦市の豊富な地域資源を活用しワーク・ライフ・バランスの向上を実践する。

センター内は「集中と開放と混在」をテーマとし柔軟な働き方の実現と新しい化学反応が生まれる場を目指して改修整備を行っていく。

勝浦市を中心とした連携機関との協力体制により、活発的なシェア協働空間を継続的に運営する事で地元ワーカーに向けてICTを活用した起業創業の聖地となるような**長期的な地域活性拠点**を目指す。

株式会社 パクチー

- Web制作 / Webデザイン / 広告業
- コワーキング / シェアオフィス運営

千葉市本社業務の一部を**地方に**

株式会社 トゲル

- システム構築 / 営業支援システム
- コワーキングスペース / 会議室運営

東京本社業務の一部を**地方に**

千葉大学 COC+

CHIBA UNIVERSITY

学生の地方への雇用創出などの取組みの実施
勝浦市は重点モデル地域として進める

ローカルハブ 事業協同地域

廃校の活用

勝浦テレワークセンター

勝浦市

ふるさとテレワーク推進事業

テレワーククラウド

人と仕事の流れ創出

創業 / 起業 / 移住

地元ワーカーの進出

職場の創造で地元雇用の創出 創業支援から地元起業

地方移住者の創造

ワーク・ライフ・バランスの向上、地域資源の体験

★千葉県 商工労働部 企業立地課

・企業誘致に関する助言、勝浦市への企業マッチング
地方創生推進交付金事業（広域連携事業）

勝浦市商工会

・創業支援事業フォローアップ
起業 / 創業の経営支援 連携

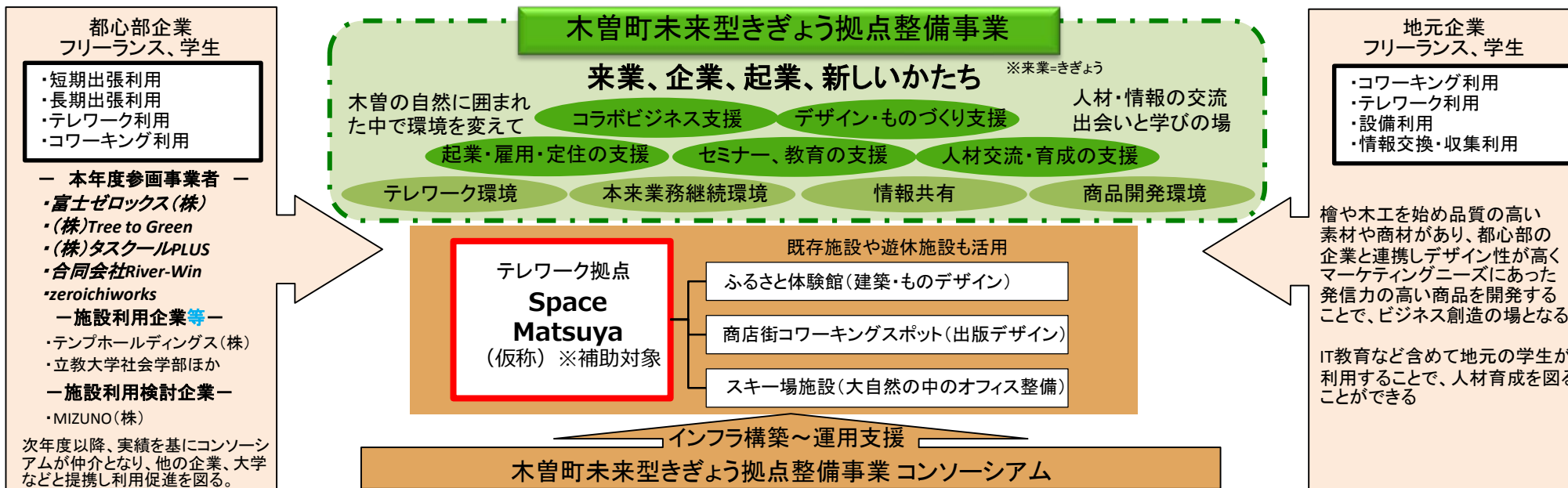
市内金融機関

・企業誘致サポート / 移住のフォロー
勝浦市との連携協定

6.「～来業、企業、起業のかたち～木曾町未来型きぎょう拠点整備事業」

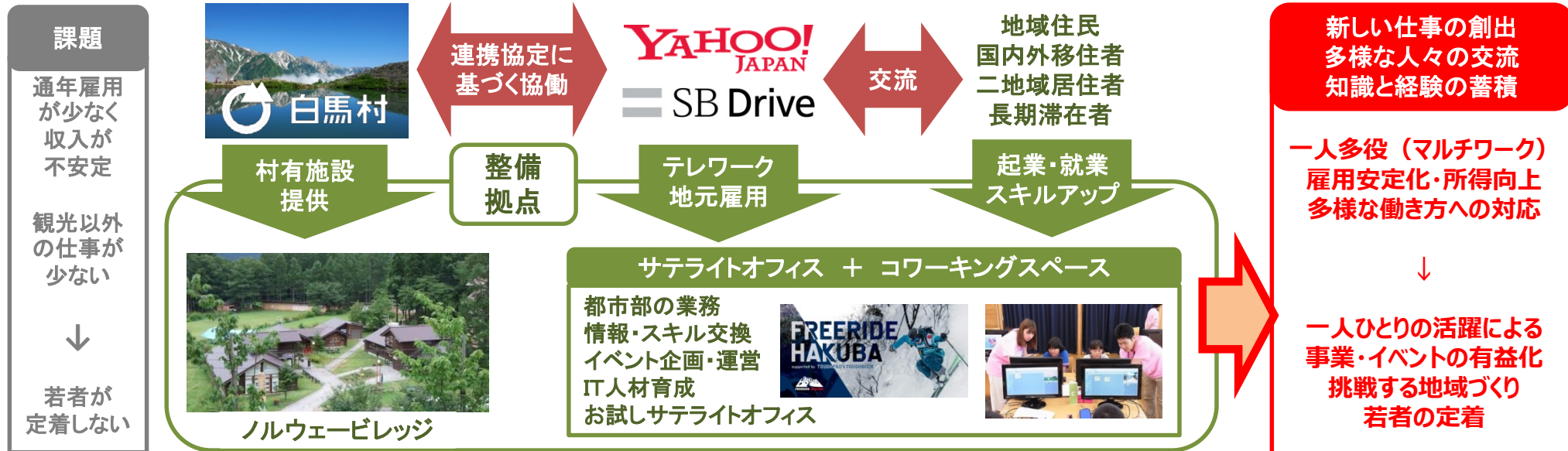
長野県木曾町（長野県木曾町）

コンソーシアム名	木曾町ITビジネス推進コンソーシアム			
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	長野県木曾町、木曾町商工会、特定非営利活動法人ふるさと交流木曾株式会社タスクールPlus、MASTコンサルティング株式会社 一般社団法人日本地域資源学会、BOCCA、zeroichiworks			
地方移動者数	従業員:6人	個人:1人	地元ワーカー数	従業員:0人 個人:1人
事業概要	<p>“木曾町未来型きぎょう”とは、木曾町が考える3つのきぎょう、すなわち来業(都市部からの企業誘致)、企業(地元企業の発展)、起業(地元の若者や移住者の創業)の有機的な連携を図る計画のことである。</p> <p>木曾町は檜を代表とする良質な木材を使った産業の歴史が古く、建築木工デザインとはゆかりが深い土地である。この特性を生かすため、“デザイン”を全体のコンセプトとした4か所のテレワーク施設・コワーキング施設の整備を行っている。将来的には日本中の工務店から長期派遣を受入れる拠点を整備していくつもりである。本年度の事業は、4か所の施設のうち市街地に設置する拠点Space Matsuya(仮称)を大企業のテレワーク拠点として耐えうるレベルまで整備し、テレワーク拠点としての魅力を向上させることを狙いとしている。</p>			



7.国際山岳観光資源×テレワークによる「しごとづくり・ひとづくりプロジェクト」 長野県白馬村（長野県白馬村）

コンソーシアム名	白馬村ふるさとテレワークコンソーシアム				
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	<u>長野県白馬村</u> 、ヤフー株式会社、SBDライブ株式会社、長野県				
地方移動者数	従業員：2名以上	個人：1名以上	地元ワーカー数	従業員：10名以上	個人：2名以上
事業概要	<p>長野五輪後にノルウェーから譲り受けた村有施設を活用し、整備した拠点において連携協定を締結しているヤフー株式会社等の社員がテレワーカーとして都市部の業務を行うとともに、地元ワーカーを雇用することで、住民が望む安定した通年雇用及び観光閑散期に人的資源を活用する「一人多役(マルチワーク)」に対応できるフレキシブルなパートタイムワークを創出する。同時にフリーランスの移住者や長期滞在のテレワーカーが利用できるコワーキングスペースを整備し、国内外からの来訪者と住民との交流の場とする。また、拠点利用者が地域の子ども～大人にIT教育を行うとともに、連携協定を締結している信州大学や白馬高校との協働拠点とすることで、観光活性にも資するIT人材育成及び若者の地域への定着を推進する。本事業により、観光偏重となっている地域の雇用に関する課題を解決し、それぞれのライフスタイルに合ったしごと環境を確保して一人ひとりが輝く地域を創出するとともに、多様な人々の交流から知識と経験を蓄積することで地域の活力を創出する。</p>				



8.「ふるさとテレワークを活かした地域スモールビジネスによる人材創造拠点整備事業」

株式会社M-easy（愛知県豊田市）

コンソーシアム名	つくラッセル事業推進コンソーシアム				
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	株式会社M-easy、株式会社ピー・エス・サポート、名古屋大学未来社会創造機構森川高行教授(調整中)、名古屋大学大学院環境学研究科高野雅夫教授(調整中)、東京大学大学院教育科学研究科牧野篤教授(調整中)、一般社団法人おいでん・さんそん、築羽自治区、豊田市				
地方移動者数	従業員:3	個人:1	地元ワーカー数	従業員:0	個人:5
事業概要	サテライトオフィス、コワーキングオフィスに、企業・大学を誘致。企業、大学、行政、地域がともにはたらき、持続的に成長発展できる地域スモールビジネスが沸き上がる人材創造拠点となる。				



旧築羽小学校
廃校になった小学校を活用

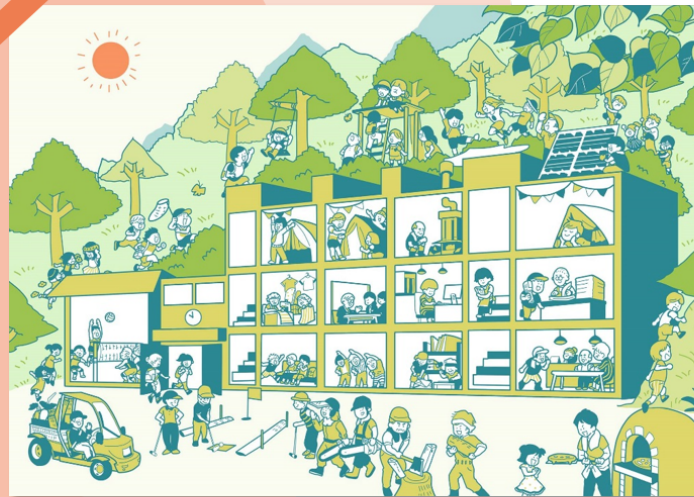
企業・人材を誘致する仕組み

- ◆「企業と農山村をむすぶコーディネート業務」
企業と農山村をむすびつづけるコーディネート組織、大学とともに新たな企業・人材を誘致する情報発信、営業、PRイベント（とよたの山里マッチングツアー）を実施
連携：豊田市、おいでんさんそんセンター(一般社団法人おいでん・さんそん)、株式会社ピー・エス・サポート

整備・運用

新事業が沸き上がる仕組み

- ◆「ICTを活用した地域支え合いの仕組み構築による新事業の創出」
高齢社会の課題先進地である中山間地でICTを活用した地域支え合いの仕組みづくりに取り組む大学と連携した新事業の創出
- ◆「地域スモールビジネスによる新事業創出」
地域社会起業家の集いをベースに、大学、地域、行政、企業が交流し、新事業が沸き上がる場づくりを行う
(地域スモールビジネス研究会に所属する起業家・個人、株式会社M-easy)



移住定住を受け入れる仕組み

- ◆「空き家バンク制度」
移住者の住まいをサポートする
連携：豊田市、おいでん・さんそんセンター(一般社団法人おいでん・さんそん)、築羽自治区
- ◆「いなか暮らし総合窓口」
移住者に寄り添い、暮らし・仕事・住まいなどの相談を受ける
連携：おいでんさんそんセンター(一般社団法人おいでん・さんそん)

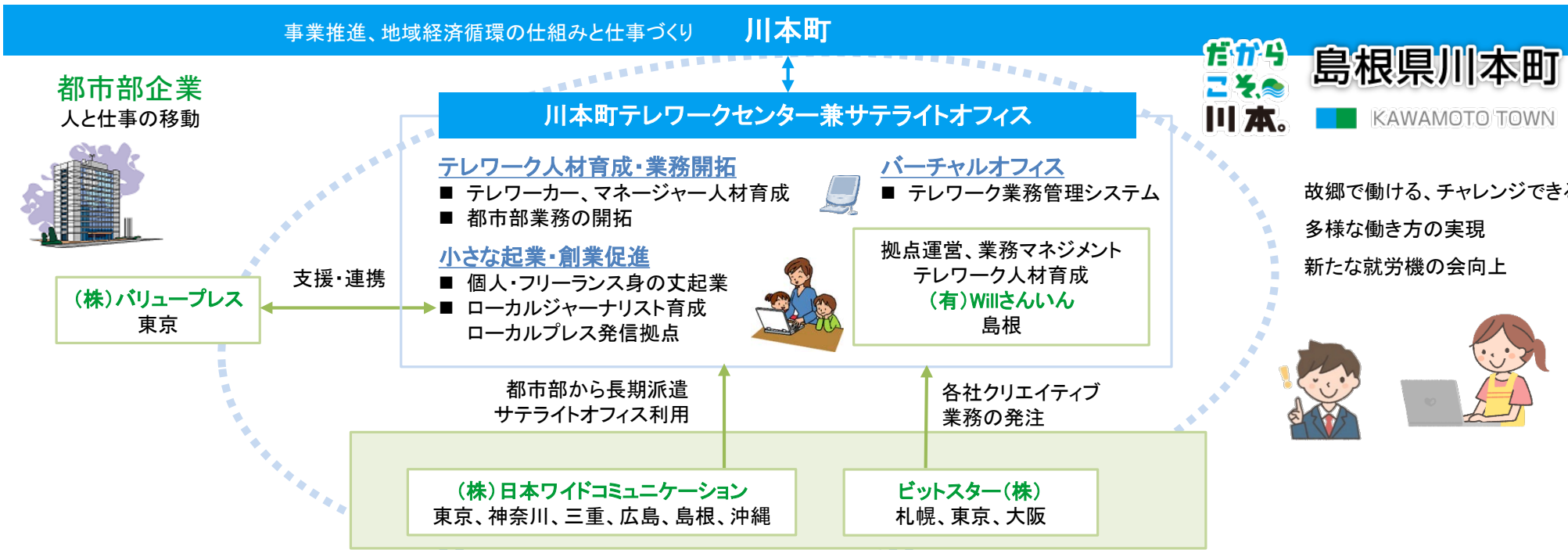
めざす展開

- 1. 生活者目線の人材育成の場**
地域に住むひとりひとりが、関係する企業、大学、行政にぞくするひとりひとりが、相互に交流し、自分自身と地域に向き合う中で、主体的で創造的な暮らししかた、はたらきかたを発見できる場になること。
- 2. 相互関係による新しい事業の創出**
地域、企業、大学、行政の立場をのりこえて、交わり合いながら、社会課題に取り組む新しい事業がうみだされる場になること。
- 3. 持続可能な高齢社会のありかたの提案**
高齢者、若者、子どもたちと相互の交流の中で、死ぬまで元気で活躍できるありかたを提示することで、安心して年を重ねられる暮らしかたはたらきかたを提案すること。
- 4. 暮らしの中ではたらくを両立した次世代育成の日常空間の創出**
テレワークを最大限活用し、農山村での暮らしとはたらくことを両立できる人材の活躍を次世代の子どもたちが間近にふれることができる日常空間を創出すること。
- 5. クラウドソーシング拠点**
都市部の仕事を受注し、農山村の暮らしと両立しながら続けることができる仕組みを構築し、新しい農山村での新しいはたらきかたのモデルとなること。

9.「故郷で働ける、チャレンジできる「だからこそ、川本」創生事業」

島根県川本町（島根県川本町）

コンソーシアム名	川本町ふるさとテレワーク推進コンソーシアム				
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	島根県川本町、有限会社Willさんいん、株式会社日本ワイドコミュニケーションズ、ビットスター株式会社、バリュープレス株式会社				
地方移動者数	従業員:3	個人:3	地元ワーカー数	従業員:1	個人:10
事業概要	遊休町有施設を活用しテレワーク拠点の環境整備を行い、都市部企業の進出を図るとともに進出企業と地元テレワーク人材の持続可能なコミュニティ形成を行うことで、人と仕事の流れを創出する。テレワークを活用した新しい働き方の普及促進により、働きたくとも様々な制約で働くことができない町民の就労機会創出とコンソーシアム参画企業の強みを活かした、これまでに無いICT産業の創出に取り組み、若者が故郷で働ける、チャレンジできる環境を整備することにより、喫緊の課題である人口減少の抑制と就業機会の創出を解決し、中国地方における過疎地域の成功モデルとなる「ふるさとテレワーク推進事業」を実現する。				



10.「2020年に向けたテレワークで紡ぐデータキャピタル活用流動創生事業」 一般社団法人高梁川プレゼンターレ（岡山県倉敷市）

コンソーシアム名	高梁川流域テレワーク推進コンソーシアム			
コンソーシアム参加機関名 (下線は代表機関)	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>一般社団法人高梁川プレゼンターレ</u> ● 倉敷芸術科学大学 ● 倉敷市 ● 一般社団法人日本テレワーク協会 			
地方移動者数	従業員:4人	個人:1人	地元ワーカー数	従業員:1人 個人:10人
事業概要	<p>倉敷美観地区近隣の、同一敷地内にある「古民家」2棟と、「蔵」1棟を活用し、「旧倉敷・稲荷町テレワークセンター(仮称)」を整備する。2棟の古民家は、「コンテンツ系事業者向け」及び「IT事業者向け」のサテライトオフィスとし、蔵は、サテライトオフィス利用者及び地元テレワーカーが利用可能なミーティングスペース及び作業スペースとする計画である。</p> <p>また、本事業においては、倉敷市が平成28年度「テレワークで紡ぐデータキャピタル事業」で整備した、テレワーク支援システムやオンライン教育コンテンツ等を最大限活用しつつ、中枢連携都市圏内の近隣他市のテレワーク拠点と連携する。</p>			



美観地区近隣の古民家を活用した
倉敷らしいテレワーク拠点



中枢連携都市圏の
テレワーク拠点連携

**テレワークで紡ぐ
データキャピタル事業
ポータルサイト**

「テレワーク」とは、「情報通信技術（ICT）」を活用し、
時間や場所にとらわれない柔軟な働き方です。
新しいはたらき方を見つけた方、育児や介護ではたらき方を見直したい方など、
こちらのポータルサイトをご活用ください。

高梁川 STICK
高梁川PRITICK

倉敷川プレゼンターレ
一般社団法人
倉敷川プレゼンターレ

data CRADLE
一般社団法人
データ・クラドル

KCT
倉敷川データラボ
株式会社
倉敷川データラボ

oon
community
co-production
organization
network
お宮川産産株式会社
新発地産産株式会社

Polaris
株式会社
ポラリス

日本テレワーク協会
一般社団法人
日本テレワーク協会

Crowd Works
株式会社
クラウドワークス

平成28年度から推進されている
テレワーク推進事業資産の活用